



「老後資金に1億円！」は本当か

長寿化により人生100年時代と謳われる現代では、心身ともに健やかに暮らす健康寿命とともに金銭面の心配をせずに生活するための「資産寿命」をいかに伸ばすかが重要になります。

本シリーズでは、資産運用をまだしていない方から、資産を運用しながら、引き出していく段階にある方まで、老後資金に関連する不安や疑問の解消の一助となる情報を発信します。

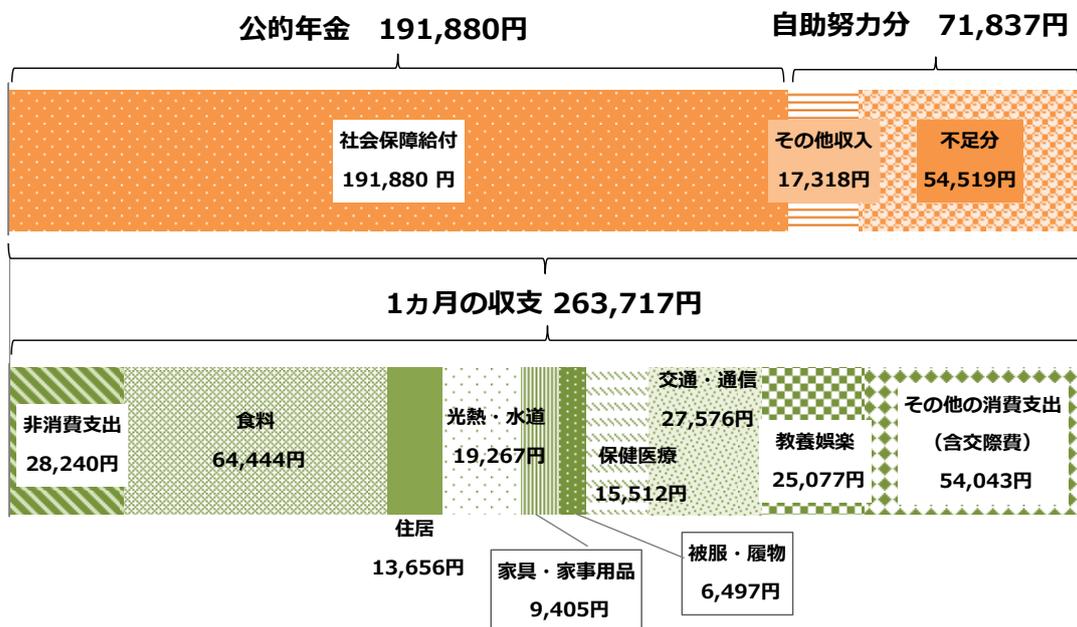
老後資金の目標は1億円？

人生100年時代という題目が注目され、書店やインターネット上で、様々な老後資金のシミュレーションやアンケート結果を見ることができます。

これらの多くは、月々の支出額が、一定の年齢に達するまでの年数分必要になると仮定して算出したものを老後の生活必要総額としています。

図表1は、総務省統計局の家計調査年報2017年による夫65歳以上、妻60歳以上の夫婦のみの無職世帯の月々の平均的な収支です。公的年金が191,880円に対し、税金・社会保険料の支払額（非消費支出）28,240円を含めた支出額は263,717円となっています。

図表1 高齢夫婦無職世帯の家計収支（月額）



(出所) 家計調査年報2017年を基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



図表2は、1カ月の平均支出額を基に必要になる総額を計算したものです。65歳から100歳まで、約1億1,076万円という結果になります。ここから公的年金を差し引くと、自助努力で賄う必要があるのは、約3,017万円となります。

退職直前の年収から「老後の目標年収」を設定

さて、これらの試算は、生活水準を問わず誰にでもあてはまるのでしょうか。

図表3は、別の計算方法として、退職直前の年収のうちの一定割合を基準に生活必要総額を見積もる方法です（“Target Replacement Rates”，老後の目標年収）。この方法では、老後も在職時の年収帯に見合った生活水準となることを前提に試算することができます。

年金額は、誕生月に届く「ねんきん定期便」で確認することができます（図表4）。50歳未満の方には現時点で支払った保険料に基づいた年金額が、50歳以上の方には、60歳まで年金保険料を支払ったとして想定される年金額が記載されています。そして「老後の目標年収」との差額が自助努力で準備すべき金額となります。

老後資金の必要額は人それぞれ

老後資金はいくらあればよいのか、という問いに対する答えは、生活水準や生活様式により人それぞれということになります。年齢を重ねるにつれ、資産の状況や健康状態の変化に応じて支出額も変化していくほか、公的年金の支給額や税金・社会保険料も随時見直されます。

できるだけ若いときから、老後の目標年収に向けて「自助努力分」をどのように賄っていくか、考え始めることが大切ではないでしょうか。

図表2 老後資金の計算式の一例

高齢夫婦無職世帯の平均的な支出の総額

263,717円×12カ月×35年=1億1,076万円

*例、65歳から100歳までの35年分

公的年金との差額（自助努力で賄う金額）

71,837円×12カ月×35年=3,017万円

*例、65歳から100歳までの35年分

(出所) 家計調査年報2017年を基に岡三アセットマネジメント作成

図表3 老後の目標年収の一例

Diagram showing two calculation examples for post-retirement target income. Example 1: 600万円 × 64% = 384万円. Example 2: 1,600万円 × 64% = 1,024万円.

(注) OECDの報告書（Pensions at a Glance 2017）によると、日本の高齢者の所得代替率は自助努力を含めて、在職時の所得が平均的な労働者で64%とされている。

図表4 平成30年度「ねんきん定期便」様式

(注) 50歳未満に届く様式

(出所) 日本年金機構

以上 (作成：投資情報部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社を作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。